

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年10月6日
【中間会計期間】	第55期中(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
【会社名】	株式会社パルグループホールディングス
【英訳名】	PAL GROUP Holdings CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 児島 宏文
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目6番1号
【電話番号】	06-6227-0308
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 石原 洋二郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目6番1号
【電話番号】	06-6227-0308
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 石原 洋二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 中間連結会計期間	第55期 中間連結会計期間	第54期
会計期間	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上高 (百万円)	117,082	121,931	234,704
経常利益 (百万円)	14,069	14,216	27,129
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	9,186	9,428	17,714
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	9,208	9,440	18,022
純資産額 (百万円)	77,352	87,646	86,167
総資産額 (百万円)	160,563	153,185	164,496
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	52.90	54.36	102.01
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.6	55.5	50.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,910	△3,040	21,332
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,129	△2,140	△4,215
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,927	△7,268	△6,591
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	90,544	83,851	96,264

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 当社は2025年9月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、「1株当たり中間(当期)純利益」は第54期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の分析

当中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）におけるわが国経済は、高水準の賃上げに伴う実質賃金のプラス転換により、若年層を中心にファッション消費が活発化したほか、インバウンド消費も引き続き堅調に推移いたしました。一方で、中東情勢の不透明感が消費者の生活防衛意識を高めたことに加え、人手不足やコスト高、円安に伴うインフレ懸念など、先行きは引き続き不透明感が強い状況です。海外経済においても景気の二極化が一段と進むなど、内外ともに予断を許さない経営環境となりました。

このような事業環境のもと、当社グループの衣料事業におきましては、ヤングカジュアルブランドが好調に売上を伸ばしたほか、4週間MDサイクルにより店舗の鮮度を高めた結果、店舗売上が回復軌道に乗りました。さらに、当中間連結会計期間末時点で社員インフルエンサーのSNS総フォロワー数が2,800万人を超え、自社ECプラットフォーム「パルクロゼット」の会員数が前年同期末比で200万人超増加し1,456万人となるなど、顧客基盤の構築が一段と進展いたしました。これらの強固な顧客基盤を背景に、SNSマーケティングやECにおける先行予約・購買行動等から得られるデータを分析し、トレンド変化の早期把握や適時適量発注の精度向上へと繋げております。これらの取り組みを通じて在庫管理を徹底し、プロパー販売の強化および値引き販売の抑制を図った結果、売上総利益率は大きく向上いたしました。

また、雑貨事業におきましては、商品の付加価値に応じた適正価格の設定に加え、初期発注数量のコントロールによる廃棄削減に注力した結果、売上総利益率は高い実績であった前年同期をさらに上回りました。売上面につきましては、中間連結会計期間全体として気温変動や自然災害等に大きく左右される推移となりました。売上高の伸びが期初想定を下回り、人件費を中心とする販管費の伸びが上回ったことから、営業利益は前年同期比で減少いたしました。

販売施策におきましては、新規出店や移転増床による店舗大型化を推進するとともに、「3COINS」における新商品の開発・投入を継続いたしました。加えて、当期首より同ブランドのEC倉庫を衣料事業と統合し、自社ECプラットフォーム「パルクロゼット」における衣料と雑貨の同梱発送を可能とすることで、クロスセル効果を狙ったEC販売の強化を図っております。また、下期に向け商品開発担当チームの人員・体制を強化し、商品開発力を高めることで魅力ある新商品を戦略的に投入し、売上拡大を推進してまいります。

さらに、海外展開におきましては、4月に香港3号店「エアサイド店」、9月に台湾1号店「誠品生活武昌店」を出店し、アジアエリアにおける出店加速と認知度向上を図ってまいります。

その結果、衣料事業の売上高は、前年同期比3,893百万円増加の74,475百万円、営業利益は、前年同期比476百万円増加の9,424百万円となりました。雑貨事業の売上高は、前年同期比1,087百万円増加の47,366百万円、営業利益は、前年同期比323百万円減少の4,814百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、121,931百万円（前年同期比4.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は14,254百万円（同1.1%増）、経常利益は14,216百万円（同1.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は9,428百万円（同2.6%増）となりました。

②財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べて11,311百万円減少し、153,185百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少12,412百万円、商品及び製品の減少711百万円、受取手形及び売掛金の増加817百万円、有形固定資産の増加420百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて12,790百万円減少し、65,538百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少6,219百万円、電子記録債務の減少5,766百万円、役員賞与引当金の減少1,011百万円、長期借入金の増加651百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,479百万円増加し、87,646百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加2,316百万円、自己株式の増加848百万円（純資産は減少）等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて12,412百万円減少し、83,851百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は3,040百万円（前年同期は12,910百万円の資金の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益13,959百万円、棚卸資産の減少額717百万円等の資金増加要因、売上債権の増加額816百万円、仕入債務の減少額12,221百万円、役員賞与引当金の減少額1,011百万円、法人税等の支払額4,821百万円等の資金減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は2,140百万円（前年同期は2,129百万円の資金の使用）となりました。これは主として、差入保証金の回収277百万円等の資金増加要因、有形固定資産の取得による支出1,666百万円、差入保証金の差入による支出512百万円等の資金減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は7,268百万円（前年同期は5,927百万円の資金の使用）となりました。これは主として、長期借入金による調達11,395百万円等の資金増加要因、長期借入金の返済による支出10,770百万円、配当金の支払6,943百万円等の資金減少要因によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	691,200,000
計	691,200,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2026年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年10月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,088,000	185,088,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	185,088,000	185,088,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年3月1日～ 2026年8月31日	—	185,088	—	3,181	—	3,379

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社スコッチ洋服店	大阪市中心区道修町3丁目6番1号	62,795,680	36.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	18,149,300	10.49
井上 隆太	東京都世田谷区	9,847,344	5.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	8,442,300	4.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,708,192	2.72
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,393,760	2.54
HSBC－FUND SERVICES HSBC－006 MFEFM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,960,000	1.71
公益財団法人パル井上財団	大阪市中心区道修町3丁目6番1号	2,400,000	1.39
BNYMSANV RE BN YMSA NVGC RE GC M CLIENT ACC GC S RD JPEQ (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	29 BLD HAUSSMANN 75 009 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	1,996,417	1.15
渡辺 隆代	大阪府吹田市	1,394,846	0.81
計	—	117,087,839	67.68

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式12,051,494株があります。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 18,149,300株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 8,442,300株
3. 2026年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2026年1月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三井住友銀行を除き、当社として、当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	2,790,300	1.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,708,192	2.54
合計	—	7,498,492	4.05

4. 2025年9月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が2025年8月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として、当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。当社は2025年9月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株式等の数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	348,480	0.38
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	4,680,100	5.06
合計	—	5,028,580	5.43

5. 2025年9月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者が2025年9月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として、当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,393,760	2.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,463,400	0.79
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番1号	857,100	0.46
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	348,794	0.19
合計	—	7,063,054	3.82

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,051,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,853,700	1,728,537	—
単元未満株式	普通株式 182,900	—	—
発行済株式総数	185,088,000	—	—
総株主の議決権	—	1,728,537	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7,300株(議決権73個)及び12株含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パルグループ ホールディングス	大阪市中央区道修町三丁 目6番1号	12,051,400	—	12,051,400	6.51
計	—	12,051,400	—	12,051,400	6.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年3月1日から2026年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人より期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,264	83,851
受取手形及び売掛金	13,076	13,894
商品及び製品	18,083	17,371
その他	1,335	1,633
流動資産合計	128,759	116,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,152	11,354
その他（純額）	3,036	3,255
有形固定資産合計	14,189	14,609
無形固定資産	739	775
投資その他の資産		
差入保証金	14,382	14,616
その他	6,507	6,513
貸倒引当金	△81	△81
投資その他の資産合計	20,808	21,048
固定資産合計	35,737	36,433
資産合計	164,496	153,185
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 25,719	19,500
電子記録債務	※ 11,003	5,236
短期借入金	800	990
1年内返済予定の長期借入金	228	201
未払法人税等	5,018	4,608
賞与引当金	3,232	3,058
ポイント引当金	267	277
役員賞与引当金	2,052	1,040
その他	10,441	10,224
流動負債合計	58,762	45,138
固定負債		
長期借入金	11,390	12,041
退職給付に係る負債	1,705	1,763
役員退職慰労引当金	501	391
資産除去債務	5,131	5,334
その他	838	868
固定負債合計	19,567	20,400
負債合計	78,329	65,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	4,478	4,478
利益剰余金	79,266	81,582
自己株式	△3,672	△4,521
株主資本合計	83,253	84,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	24
為替換算調整勘定	40	78
退職給付に係る調整累計額	233	198
その他の包括利益累計額合計	295	301
非支配株主持分	2,618	2,624
純資産合計	86,167	87,646
負債純資産合計	164,496	153,185

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	117,082	121,931
売上原価	50,208	51,498
売上総利益	66,874	70,432
販売費及び一般管理費	※ 52,778	※ 56,178
営業利益	14,095	14,254
営業外収益		
受取利息	10	16
受取ロイヤリティー	4	4
為替差益	21	2
その他	55	72
営業外収益合計	92	96
営業外費用		
支払利息	79	104
その他	38	29
営業外費用合計	117	134
経常利益	14,069	14,216
特別損失		
固定資産除却損	3	22
減損損失	131	233
特別損失合計	135	256
税金等調整前中間純利益	13,934	13,959
法人税、住民税及び事業税	4,684	4,435
法人税等調整額	3	91
法人税等合計	4,688	4,526
中間純利益	9,245	9,433
非支配株主に帰属する中間純利益	59	4
親会社株主に帰属する中間純利益	9,186	9,428

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	9,245	9,433
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1	3
為替換算調整勘定	△24	37
退職給付に係る調整額	△14	△34
その他の包括利益合計	△37	7
中間包括利益	9,208	9,440
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,147	9,434
非支配株主に係る中間包括利益	60	5

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,934	13,959
減価償却費	1,502	1,751
減損損失	131	233
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	—
受取利息及び受取配当金	△11	△17
支払利息	79	104
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,483	△816
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,261	717
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,408	△12,221
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△89	△173
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	△1,011
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,722	△109
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2	10
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	△493	△60
固定資産除却損	3	22
その他	1,507	△518
小計	18,488	1,872
利息及び配当金の受取額	11	17
利息の支払額	△78	△107
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,510	△4,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,910	△3,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,810	△1,666
資産除去債務の履行による支出	△57	△122
保険積立金の解約による収入	—	33
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	—
差入保証金の差入による支出	△560	△512
差入保証金の回収による収入	314	277
無形固定資産の取得による支出	△15	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,129	△2,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	123	190
長期借入れによる収入	10,964	11,395
長期借入金の返済による支出	△11,498	△10,770
自己株式の取得による支出	—	△848
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△306	△291
配当金の支払額	△5,209	△6,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,927	△7,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,829	△12,412
現金及び現金同等物の期首残高	85,715	96,264
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 90,544	※ 83,851

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※ 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
支払手形	699百万円	－百万円
電子記録債務	3,712百万円	－百万円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
給与手当及び賞与	11,977百万円	13,688百万円
賞与引当金繰入額	3,677百万円	3,058百万円
賃借料	13,151百万円	13,713百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金	90,544百万円	83,851百万円
現金及び現金同等物	90,544百万円	83,851百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月28日 定時株主総会	普通株式	5,209	60	2025年2月28日	2025年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月27日 定時株主総会	普通株式	6,945	40	2026年2月28日	2026年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	70,581	46,279	116,860	222	117,082	—	117,082
外部顧客への売上高	70,581	46,279	116,860	222	117,082	—	117,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	94	94	△94	—
計	70,581	46,279	116,860	316	117,177	△94	117,082
セグメント利益又は損失 (△)	8,947	5,137	14,085	△20	14,065	30	14,095

- (注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額30百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「衣料事業」において60百万円、「雑貨事業」において70百万円それぞれ減損損失を計上しています。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	74,468	47,366	121,834	96	121,931	—	121,931
外部顧客への売上高	74,468	47,366	121,834	96	121,931	—	121,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	6	94	101	△101	—
計	74,475	47,366	121,841	190	122,032	△101	121,931
セグメント利益又は損失 (△)	9,424	4,814	14,238	0	14,238	15	14,254

- (注) 1. 「その他」に含まれる事業は、地方創生事業等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額15百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「衣料事業」において140百万円、「雑貨事業」において56百万円、「その他」において37百万円それぞれ減損損失を計上しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純利益	52円90銭	54円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	9,186	9,428
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 （百万円）	9,186	9,428
普通株式の期中平均株式数(株)	173,646,266	173,433,039

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は2025年9月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり中間純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月6日

株式会社パルグループホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北 村 圭 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 松 野 悟

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルグループホールディングスの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルグループホールディングス及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。